みずほ経済・金融ウィークリー

2023.10.18号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします

https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_cCQ9BsxF8hZI0Hc

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

≪照会先≫

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

世界経済：IMFは24年の成長率を下方修正。中期的な成長鈍化を懸念

- IMFは世界経済見通しを改定。2023年の成長率は+3.0%を維持、2024年を+2.9%に下方修正
  - 過剰貯蓄やサービスのペントアップ需要の消失、中国の成長鈍化が先行きの減速要因に
  - 見通しはソフトランディングを示すが、成長率鈍化と地域格差を伴う。リスクは下振れ方向で、その要因は①中国不動産危機の深刻化、②資源・食料価格の上昇、③インフレ再燃、④財政悪化、⑤新興国からの急激な資金流出
- 中期的な成長率の鈍化にも警鐘。財政金融政策の余地が狭まる中、生産性向上などの構造改革、地政学的分断の緩和、脱炭素への対応など、サプライサイド構造改革や国際協調がカギに

主要国・地域のIMF世界経済見通し（2023年10月）

Stable but slow

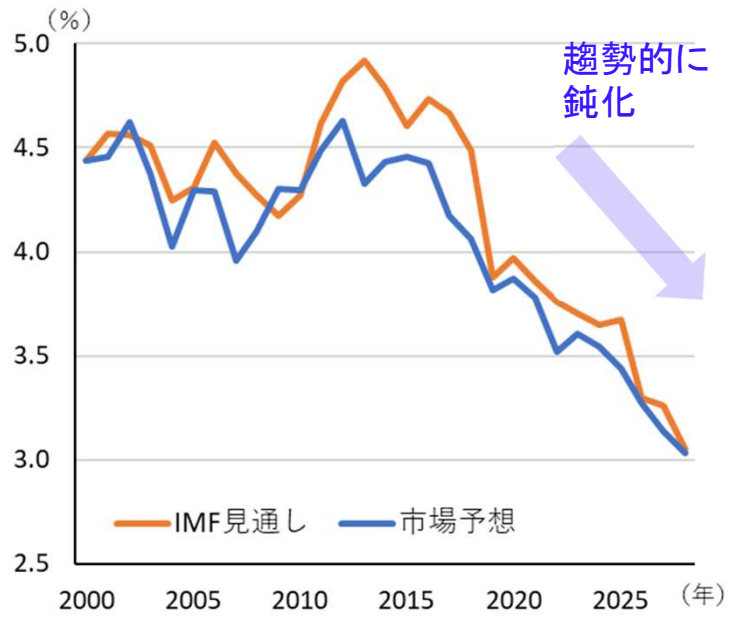
（%）

	2022	2023	2024	2023	2024	2023	2024
		IMF 10月		IMF 7月		RT 9月	
世界実質GDP成長率	3.5	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.5
米国	2.1	2.1	1.5	1.8	1.0	2.0	0.1
ユーロ圏	3.5	0.7	1.2	0.9	1.5	0.4	0.3
日本	1.1	2.0	1.0	1.4	1.0	1.9	0.8
中国	3.0	5.0	4.2	5.2	4.5	4.8	4.4
ASEAN5	5.5	4.2	4.5	4.6	4.5	4.7	4.4
インド	7.2	6.3	6.3	6.1	6.3	6.7	6.2

Divergent

（注）"stable but slow"、"divergent"はIMFがレポートで述べているキーワード
（出所）IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界経済の5年先成長率

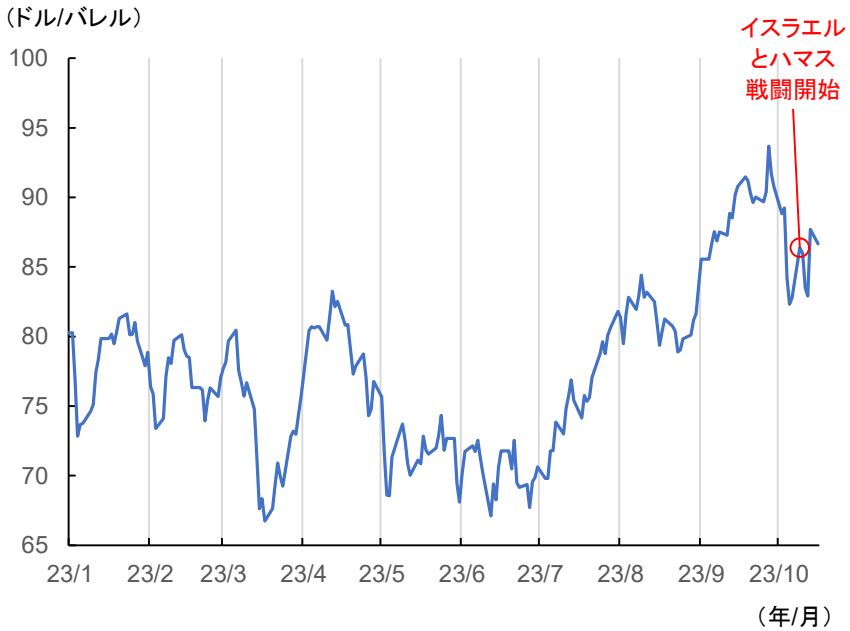


（出所）IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

原油：緊迫するイスラエル情勢。原油価格は一進一退の不安定な動き

- 世界経済の先行き懸念に加えて、イスラエル情勢を背景に、原油価格は不安定な動き
  - 原油価格はOPECプラスの減産によって上昇基調だったが、9月半ば以降は上昇一服。米国の引き締め維持による世界経済の減速を警戒
  - イスラエルとハマスの戦闘（10/7）を受け反発。その後は一旦下落もイランの介入懸念などから再び反発
- 局地戦に留まる見方が大勢を占めるが、周辺産油国への影響が懸念されれば高騰のリスクも
  - クウェート侵攻時（90年）には6カ月で140%上昇。原油価格の上昇は、インフレ率の低下に歯止めをかける要因に

原油価格の推移（WTI）



（注）赤丸はイスラエルとハマスが戦闘を開始して最初の取引日である10/9の終値
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中東産油国の原油生産シェア（2022年）

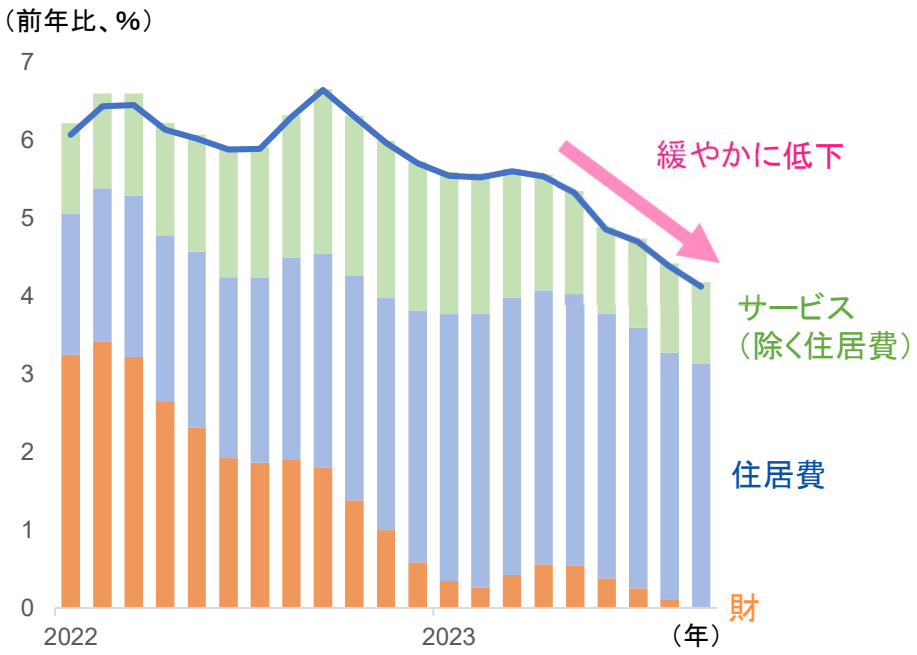
サウジアラビア	10.4%	26.6%
イラク	4.5%	
UAE	3.1%	
クウェート	2.7%	
イラン	2.5%	
カタール	1.7%	
オマーン	1.1%	
エジプト	0.7%	
米国（参考）	11.9%	

（注） 各国原油生産が世界の石油供給に占める割合。米国のシェアは、natural gas plant liquidsなどを含めると20.3%
（出所）米国エネルギー省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：インフレ率は緩やかに低下。市場は11月FOMCでの据え置きを織り込み

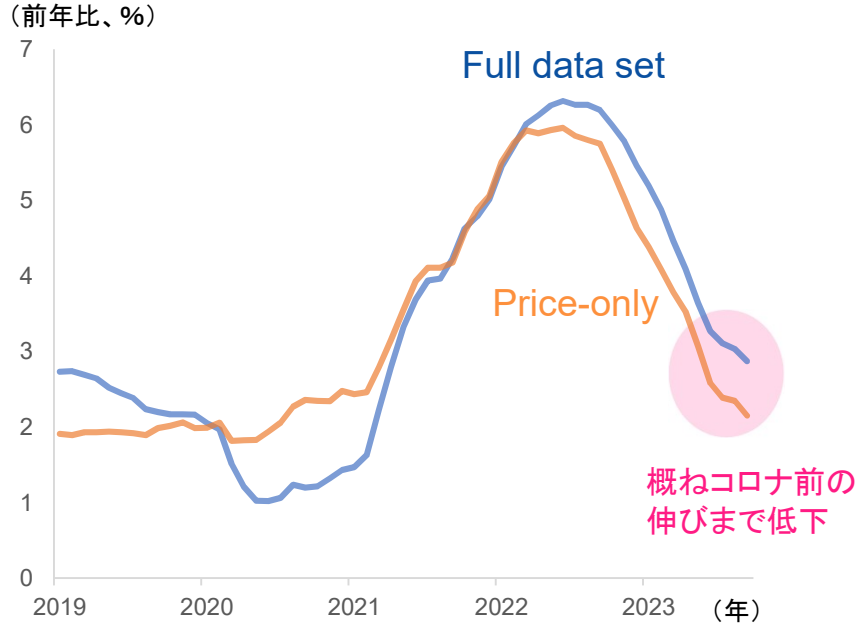
- 9月のコアCPIの伸び率は前年比＋4.1%（8月：同＋4.4%）と緩やかながらも低下基調を維持
- NY連銀の基調的インフレ指標は概ねコロナ前の伸びまで低下。市場は11月FOMCの据え置きをほぼ織り込む
  - FedWatch によれば、11月FOMCでFRBが据え置くとする確率は90.2%（10/13時点）
  - ただし、足元では住居費の減速ペースが鈍化しているほか、資源価格も高騰しており、インフレ高止まりのリスクには引き続き要警戒

コアCPIの内訳



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

基調的物価指標（UIG、NY連銀公表）

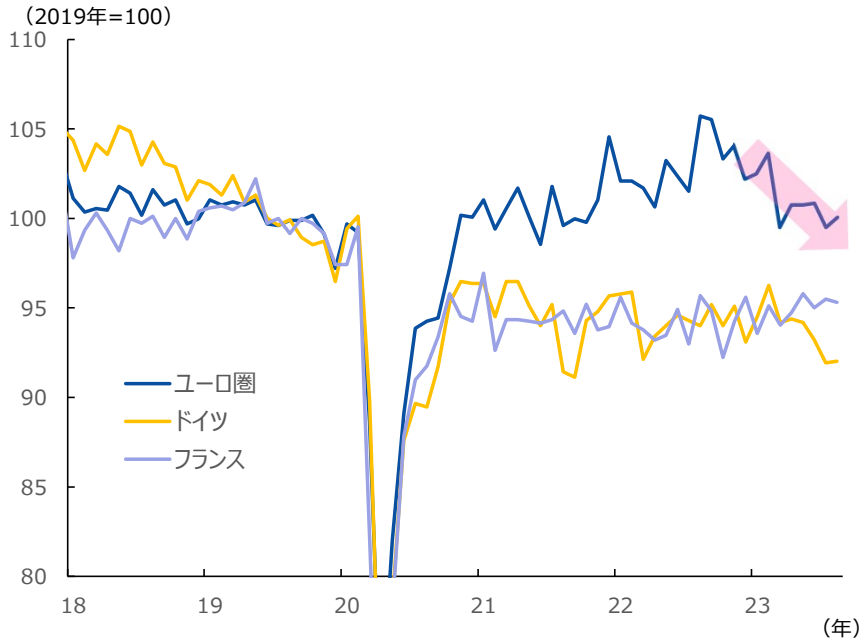


（注）Price-onlyはCPIの構成項目のうち長期的に振れの少ない215指標から算出、Full set dataはこれにマクロ経済・金融指標を追加した330指標から算出したもの
（出所）ニューヨーク連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：製造業の減産基調が継続。ドイツを中心に生産低迷は続く公算大

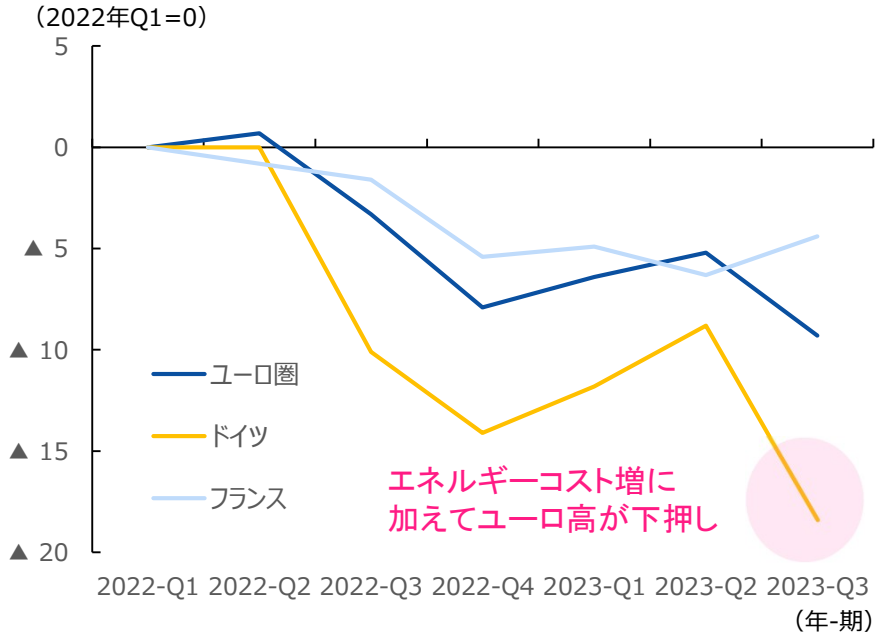
- 8月ユーロ圏鉱工業生産は前月比＋0.6%と2カ月ぶりにプラス転化。ただし均してみれば減少傾向が継続
  - 需要減による一般機械の減産やエネルギー多消費業種の低迷が下押し圧力に。主要加盟国ではドイツ・フランスの不振が継続
- 際立つドイツ製造業の競争力低下
  - ウクライナ侵攻以降、エネルギーコスト増等を受けてドイツを中心にユーロ圏製造業の競争力は低下。足元はユーロ高が更なる逆風に

ユーロ圏：鉱工業生産



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：製造業の競争力（国別）

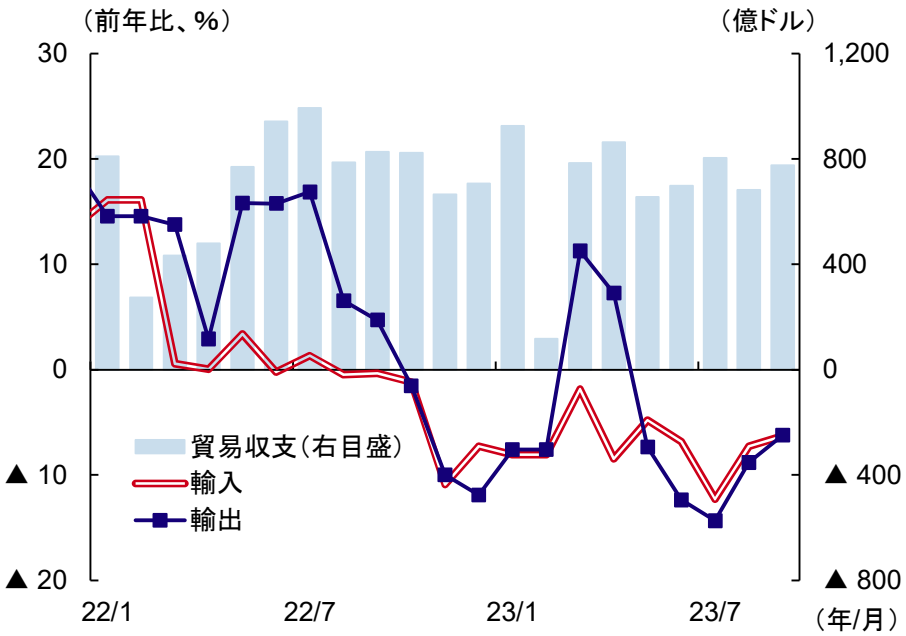


（注）EU域外での競争力を問うサーベイ。2022年1Qからの変化をプロット
（出所）欧州委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：輸出入は底入れの動き。総合物価は伸び悩みも、サービス価格は底堅く推移

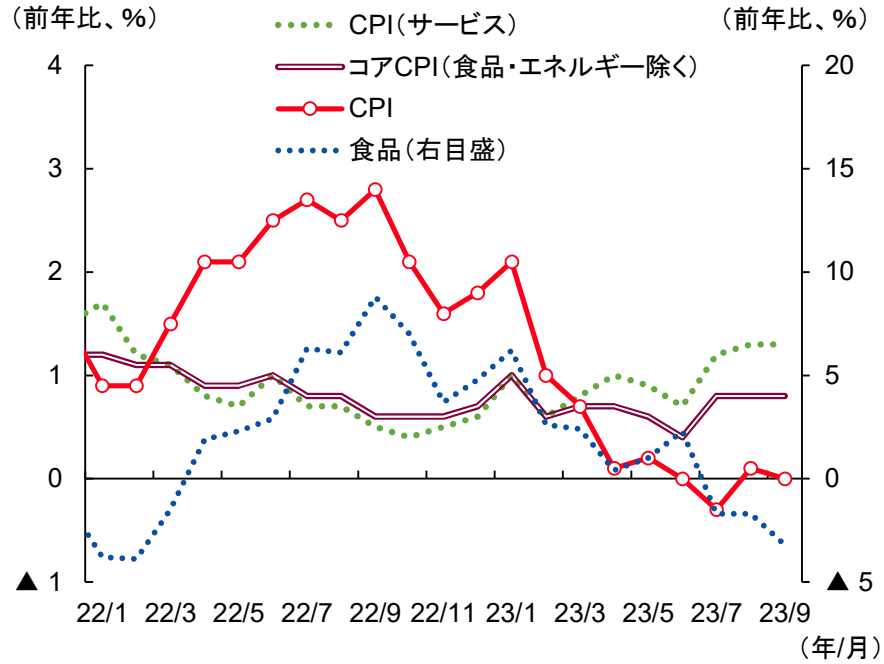
- 9月の輸出入は2か月連続でマイナス幅を縮小。エレキ製品需給や国内生産の持ち直しに伴い底入れの動き
  - ハイテク製品輸出は依然力強さに欠けるが、PC・携帯等でマイナス幅が縮小（前年比▲13.2%→▲8.3%）
  - 7-9月期の貿易収支は前期比で改善したが、上期の低迷が重石となり、通年の純輸出は前年比マイナスを見込む
- 消費者物価（CPI）は前年比＋0.0%と横ばい。豚肉など生鮮品価格のマイナス幅拡大が全体を下押し
  - 生鮮食品・エネルギーを除くコアCPIは同＋0.8%とプラスの伸びを維持。好調な需要を反映しサービス価格は底堅く推移したが、家電・家具など財価格に依然弱さ

輸出入金額・貿易収支（米ドルベース）



（出所）中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費者物価指数（CPI）

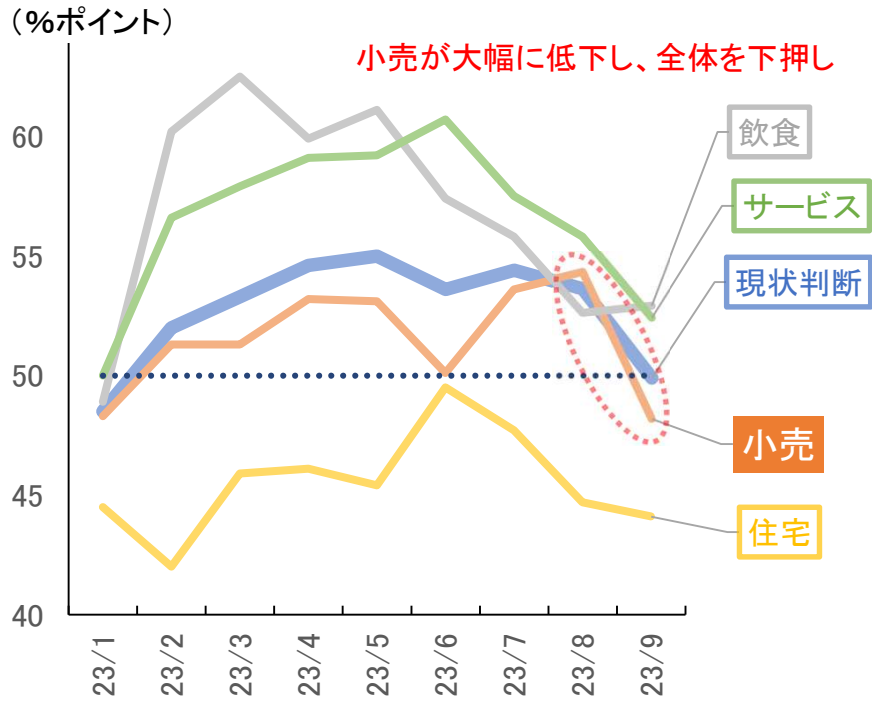


（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：景気ウォッチャーは2カ月連続で悪化。家計動向の不振が下押し

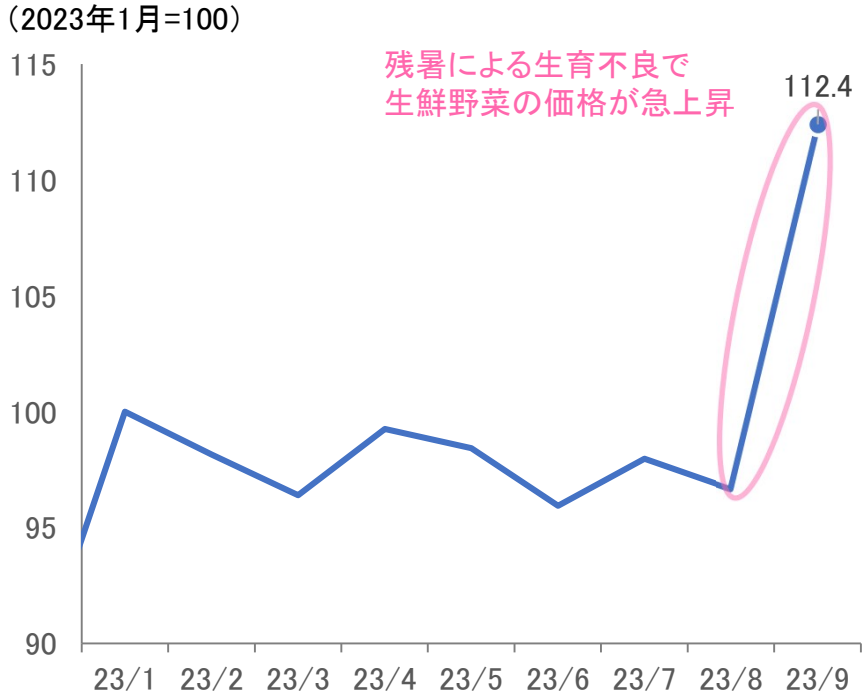
- 9月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが49.9Pt（前月差▲3.7Pt）と8カ月ぶりに節目となる50pt割れ
  - 家計動向関連の悪化が主因。内訳をみると、総じて弱含む中で小売が前月差▲6.1Ptと大幅に悪化
  - 「残暑により秋の季節商材の動きは厳しく、全体にも大きなマイナスの影響が出ている」（百貨店）、「様々な物の価格上昇が、特に食品を中心に影響している」（百貨店）など、残暑や生鮮食品高騰を理由にあげるコメントが散見
  - 事実、猛暑による生育不良で生鮮野菜の価格が高騰。購入頻度が高いだけに消費者は節約志向を強めた模様

現状判断DIの推移



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

生鮮野菜の消費者物価指数

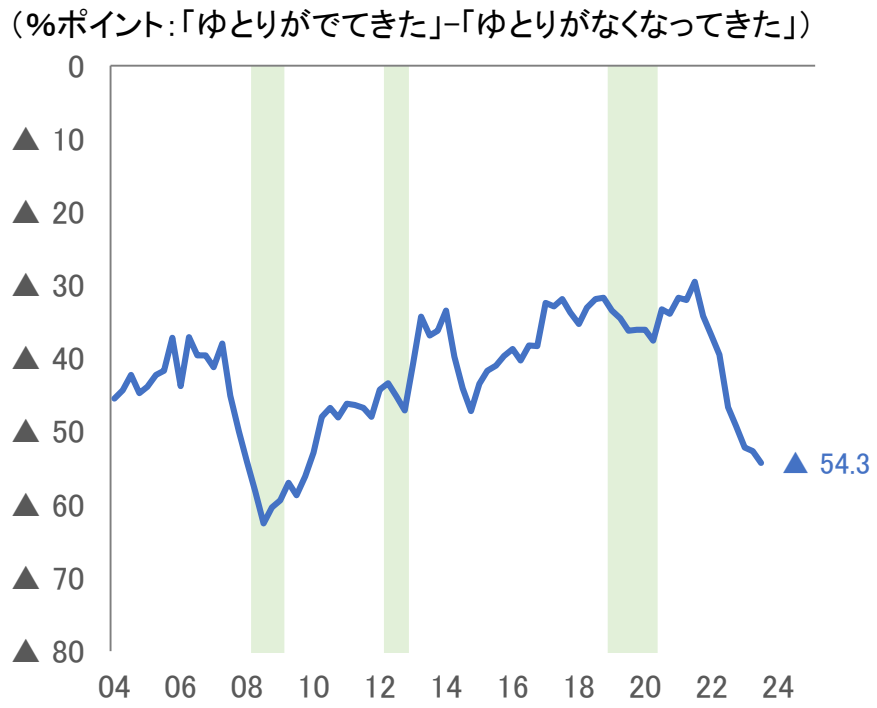


（注）　東京都区部。原数値
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：家計の暮らし向きは悪化。物価高継続への懸念が背景に

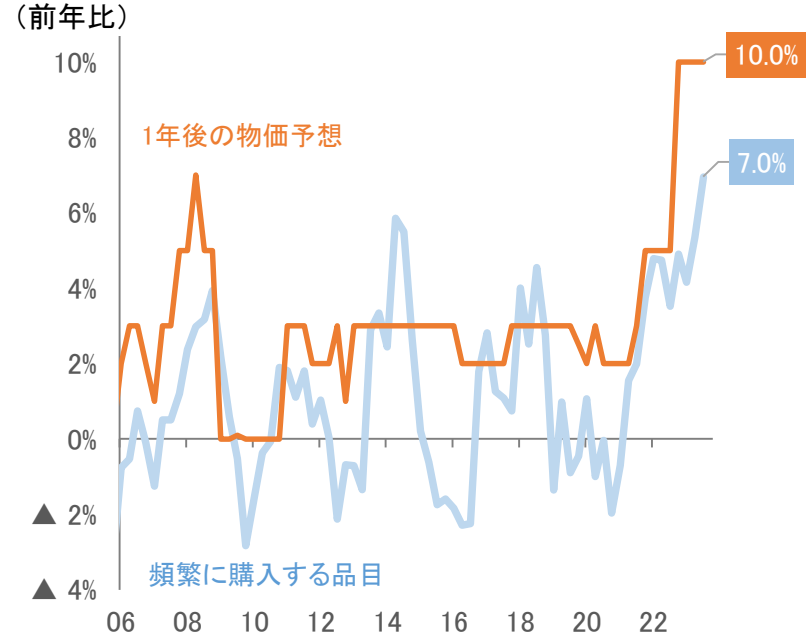
- 家計の暮らし向き（1年前対比）は悪化が継続
  - 暮らし向き判断DIは▲54.3と2009年Q4以来の水準まで悪化。景気拡大局面では異例の低水準
- 背景には、購入頻度の高い品目の物価上昇。頻繁に購入する品目は前年比＋7.0%と現行基準で最高を記録
  - こうした動きを受けて、1年後の物価予想も同＋10%と高止まり。5年後の物価についても「上がる」との回答が8割超に。インフレ期待の高まりが生活防衛意識を強める結果に

暮らし向き判断DI



（出所）日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

1年後の物価予想と頻繁に購入する品目の物価上昇率



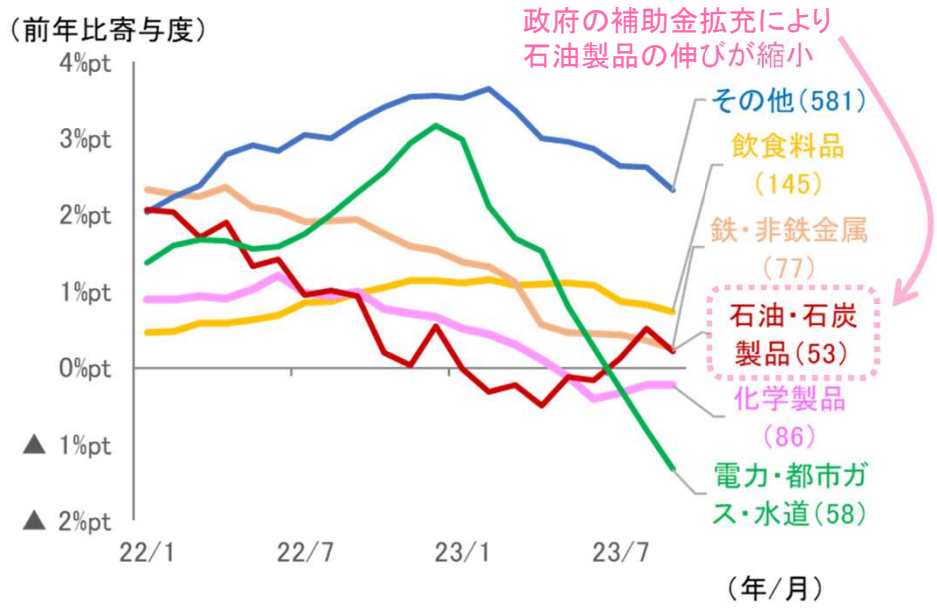
（注） 頻繁に購入する品目は年間購入頻度15回以上、最新値は2023年7～8月平均の2022年7～9月平均対比変化率

（出所）日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、総務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：企業物価は伸び鈍化。円安・原油高を映じた輸入物価の上振れに要注意

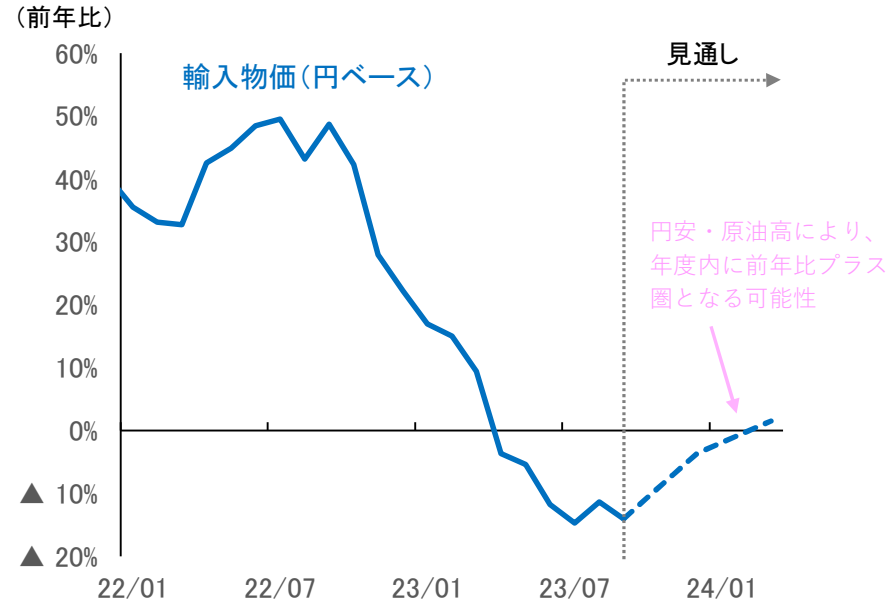
- 9月の国内企業物価指数は前年比＋2.0%（8月同＋3.3%）と9カ月連続で伸び鈍化
  - 燃料油補助金の拡充を受けたガソリン等や、過去の燃料価格下落が反映された電力・都市ガスが押し下げに寄与
- 輸入物価（円ベース）は前年比ではマイナス圏で推移するも、前月比では＋2.1%（8月同＋1.7%）と2カ月連続で上昇
  - 足元の円安・原油高が輸入物価にも波及しつつあることを確認
  - 原油・為替が10月以降も現状水準を維持すると想定した場合、2024年3月末時点の輸入物価は年度内に前年比プラス転化する可能性

国内企業物価指数の寄与度分解



（注）　カッコ内は各品目のウエイト（合計1,000）
（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

円安・原油高による輸入物価への影響試算

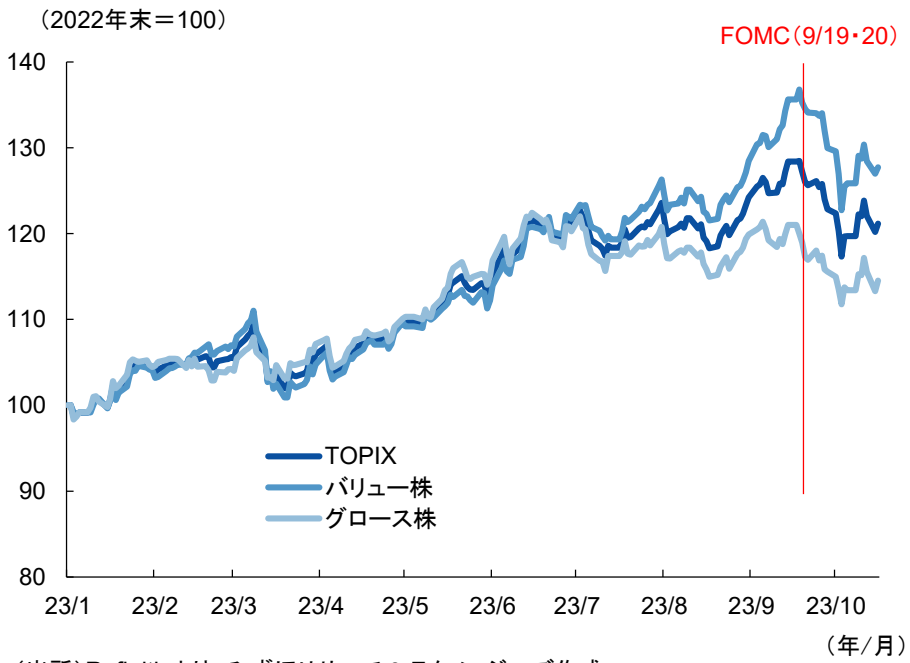


（注）　破線は、10月以降も原油・為替が現状水準（WTI原油86ドル/バレル、為替149円/ドル）で推移すると想定した場合
（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：日本株は一時的な調整はあるも、底堅さを維持

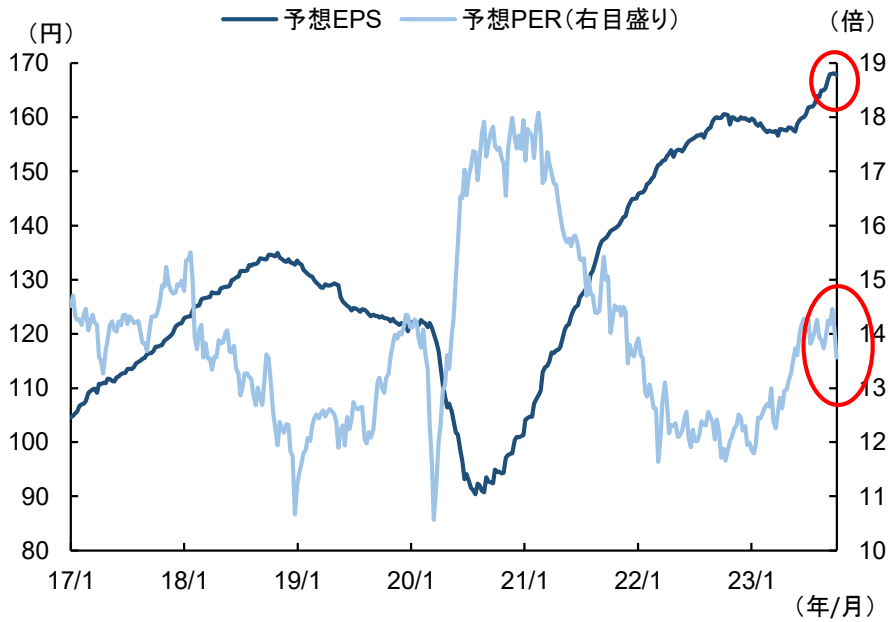
- 日本株は、9月半ば以降下落基調となるも、依然底堅さを維持
  - 四半期末のポジション調整や、9月FOMCを経た米追加利上げ観測、中東情勢懸念から下落基調
  - しかし、底堅い景気や低PBR改善期待などを背景に、特にバリュー株の上昇がけん引し、株価を下支え
- 今後、米追加利上げへの懸念などによる一時的な調整はあるとしても、引き続き底堅く推移すると予想
  - 12カ月予想EPSは高水準を維持。日本企業への業績回復期待は根強い
  - 今後の決算発表で、良好な決算内容を受けた更なる業績回復期待が、株価を下支えると予想

TOPIX総合、バリュー株、グロース株の推移



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

TOPIXの12カ月先予想EPS・PERの推移



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（1）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/9（月）	日本	スポーツの日（日本休場）				
10/10（火）	日本	経常収支（8月）	億円	22,797	30,909	27,717
		貿易収支（国際収支）（8月）	億円	▲ 7,495	－	682
		景気ウォッチャー調査（9月）	現状判断DI	49.9	－	53.6
	米国	週間小売売上高（10月2日）	前年比（%）	4.0	－	3.5
10/11（水）	米国	生産者物価指数（9月）	前年比（%）	2.2	1.6	2.0 ↑
			前月比（%）	0.5	0.3	0.7
		生産者物価指数（除く食品・エネルギー）（9月）	前年比（%）	2.7	2.3	2.5 ↑
			前月比（%）	0.3	0.2	0.2
		FOMC議事録（9/19・20分）				
10/12（木）	日本	機械受注（船舶・電力を除く民需）（8月）	前月比（%）	▲ 0.5	0.4	▲ 1.1
			前年比（%）	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 13.0
		国内企業物価指数（9月）	前年比（%）	2.0	2.3	3.3 ↑
	米国	新規失業保険申請件数（10月2日）	万人	20.9	21.0	20.9
		消費者物価指数（9月）	前年比（%）	3.7	3.6	3.7
		消費者物価指数（前月比）（9月）	前月比（%）	0.4	0.3	0.6
		消費者物価指数（除く食品・エネルギー）（9月）	前年比（%）	4.1	4.1	4.3
			前月比（%）	0.3	0.3	0.3
		財政収支（9月）	10億ドル	－	▲ 79	89
		G20（20か国財務大臣・中央銀行総裁会議）マラケシュ（モロッコ）（12・13日）				
10/13（金）	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（速報値）（10月）		63.0	67.2	68.1
	中国	消費者物価指数（9月）	前年比（%）	0.0	0.2	0.1
		貿易収支（9月）	10億ドル	77.7	70.0	68.4
		輸出総額（ドル建て）（9月）	前年比（%）	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 8.8
		輸入総額（ドル建て）（9月）	前年比（%）	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 7.3

（注）予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（2）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/16（月）	日本	設備稼働率（8月）	前月比（%）	0.5	－	▲ 2.2
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数（10月）		▲ 4.6	▲ 5.0	1.9
10/17（火）	米国	週間小売売上高（10月14日）	前年比（%）	4.6	－	4.0
		鉱工業生産（9月）	前月比（%）	0.3	0.0	0.0 ↓
		設備稼働率 （9月）	%	79.7	79.6	79.5 ↓
		小売売上高（9月）	前月比（%）	0.7	0.3	0.8 ↑
10/18（水）	米国	ネット対米長期証券投資（8月）	10億ドル	－	－	8.8
		住宅着工件数（9月）	万戸（年率）	－	138.0	128.3
		住宅着工許可件数（9月）	万戸（年率）	－	145.0	154.1
		ベージュブック(地区連銀経済報告)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数（改定値）（9月）	前年比（%）	－	4.3	4.3
		ユーロ圏消費者物価指数（改定値）（除く食品・エネルギー・酒・タバコ）（9月）	前年比（%）	－	4.5	4.5
	中国	鉱工業生産（9月）	前年比（%）	－	4.3	4.5
		GDP（Q3）	前年比（%）	－	4.4	6.3
		小売売上高（9月）	前年比（%）	－	4.9	4.6
		固定資産投資（9月）	前年比（%）	－	3.2	3.2

（注）予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/19(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	-	▲ 4,250	▲ 9,378
		輸出(9月)	前年比(%)	-	3.1	▲ 0.8
		輸入(9月)	前年比(%)	-	▲ 12.9	▲ 17.7 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(10月14日)	万人	-	21.2	20.9
		中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	-	389	404
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)		-	▲ 6.6	▲ 13.5
		景気先行指数(9月)	前月比(%)	-	▲ 0.4	▲ 0.4
	韓国	韓国金融政策決定会合				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18･19日)				
10/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	-	-	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	-	2.7	3.1

(注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（4）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/24（火）	米国	週間小売売上高（10月16日）	前年比（%）	－	－	4.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI（速報値）（10月）		－	－	47.2
10/25（水）	米国	新築住宅販売戸数（9月）	万戸（年率）	－	67.9	67.5
	ドイツ	独ifo企業景況感指数（10月）		－	－	85.7
10/26（木）	米国	新規失業保険申請件数（10月16日）	万人	－	－	－
		耐久財受注（9月）	前月比（%）	－	0.6	0.1
		耐久財受注（除く輸送機器）（9月）	前月比（%）	－	－	0.4
		中古住宅販売仮契約指数（9月）	前月比（%）	－	－	▲ 7.1
		GDP（速報値）（Q3）	前期比年率（%）	－	4.1	2.1
	欧州	ECB政策理事会				
10/27（金）	日本	東京都区部消費者物価（総合）（10月）	前年比（%）	－	－	2.8
		東京都区部消費者物価（除く生鮮食品）（10月）	前年比（%）	－	－	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（確報値）（10月）		－	－	63
		個人所得（9月）	前月比（%）	－	0.4	0.4
		消費支出（9月）	前月比（%）	－	0.3	0.4
		実質消費支出（9月）	前月比（%）	－	－	0.1
		個人消費支出（PCE）価格指数（9月）	前年比（%）	－	－	3.5
			前月比（%）	－	0.3	0.4
		個人消費支出（PCE）価格指数（除く食品・エネルギー）（9月）	前年比（%）	－	－	3.9
			前月比（%）	－	0.3	0.1

（注）予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要国の経済・金融指標（時系列）

GDP		20/7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率（%）	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1		
	ユーロ圏	58.0	▲ 0.5	0.8	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲ 0.2	0.2	0.5		
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3		

（注）日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

（出所）内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率（%）	日本	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2		
	米国	6.6	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.5		
	ユーロ圏	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	
	中国	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	
コアインフレ率（%）	日本	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1		
	米国	5.5	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.9		
	ユーロ圏	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	
失業率（%）	日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7		
	米国	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2		

（注）日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

（出所）総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	32,040
	ダウ平均	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,998
	ユーロストックス50	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,152
	独DAX	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	15,252
	上海総合	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,084
長期金利（%）	日本	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.79
	米国	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.83
	ドイツ	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.88
	中国	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.72
政策金利（%）	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	149.8
	ユーロドル	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058
	ドル人民元	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.313

（注）月末値（2023/10は10月17日時点）。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利（政策金利残高への付利）

（出所）Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　日本 四半期スケジュール（ 10～1月 ）

	10月	11月	12月	1月
日 本	2　日銀短観(9月調査) 2　新車販売台数(9月) 3　10年利付国債入札 5　30年利付国債入札 6　毎月勤労統計(8月速報) 6　家計調査(8月) 7　景気動向指数(8月速報) 10　国際収支(8月速報) 10　景気ウォッチャー調査(9月) 11　5年利付国債入札 12　企業物価指数(9月) 12　機械受注統計(8月) 13　マネーストック(9月速報) 16　設備稼働率(8月) 17　20年利付国債入札 17　第3次産業活動指数(8月) 19　貿易統計(9月) 20　消費者物価(9月全国) 27　消費者物価(10月都区部) 30　2年利付国債入札 31　日銀総裁定例記者会見 31　日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 31　日銀金融政策決定会合(30・31日) 31　鉱工業生産(9月速報) 31　商業動態統計(9月速報) 31　労働力調査(9月) 31　消費動向調査(10月)	1　新車販売台数(10月) 2　10年利付国債入札 7　毎月勤労統計(9月速報) 7　家計調査(9月) 7　10年物価連動国債入札 8　景気動向指数(9月速報) 9　国際収支(9月速報) 9　景気ウォッチャー調査(10月) 9　30年利付国債入札 10　マネーストック(10月速報) 13　企業物価指数(10月) 14　5年利付国債入札 15　設備稼働率(9月) 15　GDP(7～9月期1次速報) 16　貿易統計(10月) 16　機械受注統計(9月) 16　第3次産業活動指数(9月) 21　20年利付国債入札 24　消費者物価(10月全国) 28　40年利付国債入札 30　鉱工業生産(10月速報) 30　商業動態統計(10月速報) 30　消費動向調査(11月) 30　2年利付国債入札	1　法人企業統計調査(7～9月期) 1　新車販売台数(11月) 1　労働力調査(10月) 5　消費者物価(11月都区部) 7　景気動向指数(10月速報) 8　国際収支(10月速報) 8　毎月勤労統計(10月速報) 8　家計調査(10月) 8　GDP(7～9月期2次速報) 8　景気ウォッチャー調査(11月) 11　マネーストック(11月速報) 11　法人企業景気予測調査(10～12月期) 12　企業物価指数(11月) 13　日銀短観(12月調査) 14　設備稼働率(10月) 14　機械受注統計(10月) 15　第3次産業活動指数(10月) 19　日銀総裁定例記者会見 19　日銀金融政策決定会合(18・19日) 20　資金循環統計(7～9月期速報) 20　貿易統計(11月) 22　消費者物価(11月全国) 26　労働力調査(11月) 28　鉱工業生産(11月速報) 28　商業動態統計(11月速報)	5　新車販売台数(12月) 9　消費者物価(12月都区部) 9　家計調査(11月) 10　毎月勤労統計(11月速報) 12　景気ウォッチャー調査(12月) 12　国際収支(11月速報) 15　マネーストック(12月速報) 16　企業物価指数(12月) 18　設備稼働率(11月) 18　機械受注統計(11月) 19　消費者物価(12月全国) 19　第3次産業活動指数(11月) 23　日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 23　日銀金融政策決定会合(22・23日) 24　貿易統計(12月) 26　消費者物価(1月都区部) 30　労働力調査(12月) 31　鉱工業生産(12月速報) 31　商業動態統計(12月速報)

(注)予定は変更の可能性があります
(出所)各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

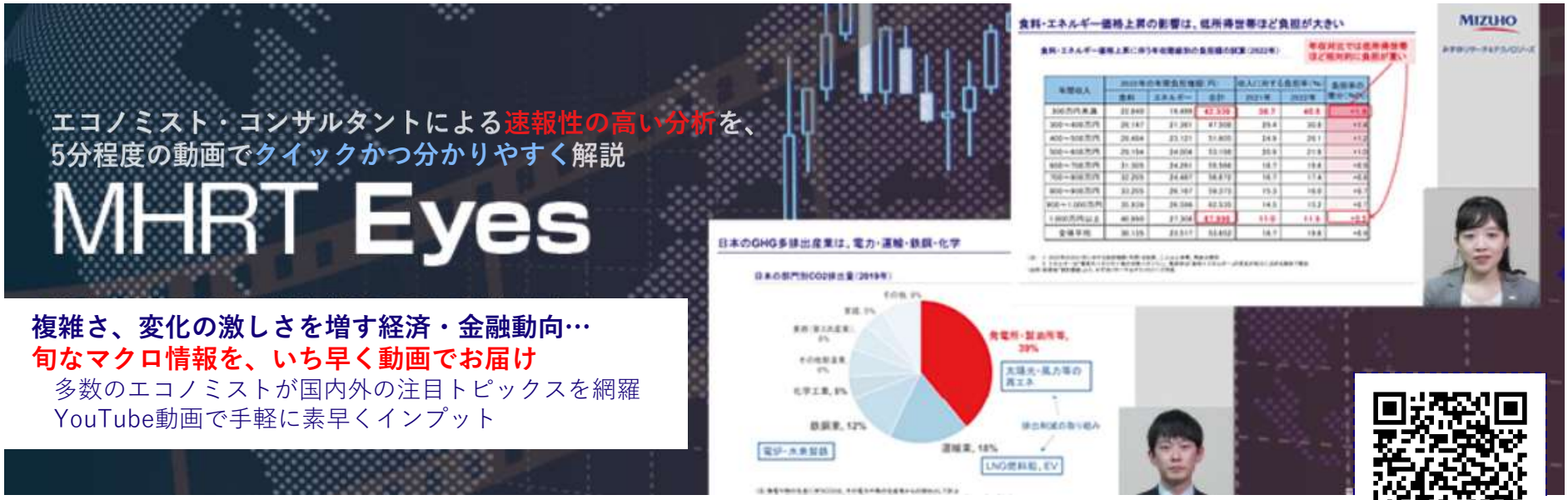
巻末資料　米国・欧州 四半期スケジュール（ 10～1月 ）

	10月	11月	12月	1月
米 国	2　製造業ISM指数(9月) 4　非製造業ISM指数(9月) 5　貿易収支(8月) 6　雇用統計(9月) 10　米3年国債入札 11　FOMC議事録(9/19・20分) 11　PPI(9月) 11　米10年国債入札 12　連邦財政収支(9月) 12　CPI(9月) 12　米30年国債入札 13　ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 16　ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 17　鉱工業生産・設備稼働率(9月) 17　小売売上高(9月) 18　住宅着工・許可件数(9月) 18　ベージュブック(地区連銀経済報告) 19　中古住宅販売件数(9月) 19　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 19　景気先行指数(9月) 24　米2年国債入札 25　新築住宅販売件数(9月) 25　米5年国債入札 26　GDP(7～9月期速報) 26　耐久財受注(9月) 26　米7年国債入札 27　ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 31　雇用コスト指数(7～9月期) 31　シカゴPMI指数(10月) 31　カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	1　FOMC(10/31・11/1日) 1　製造業ISM指数(10月) 1　米3年国債入札 1　米10年国債入札 1　米30年国債入札 2　労働生産性(7～9月期暫定) 3　雇用統計(10月) 3　非製造業ISM指数(10月) 7　貿易収支(9月) 10　ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 13　連邦財政収支(10月) 14　CPI(10月) 15　PPI(10月) 15　小売売上高(10月) 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16　鉱工業生産・設備稼働率(10月) 16　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 16　米20年国債入札 17　住宅着工・許可件数(10月) 21　中古住宅販売件数(10月) 21　景気先行指数(10月) 22　ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 22　FOMC議事録(10/31・11/1分) 22　耐久財受注(10月) 22　米2年国債入札 22　米5年国債入札 22　米7年国債入札 27　新築住宅販売件数(10月) 29　GDP(7～9月期暫定) 29　カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) 29　ベージュブック(地区連銀経済報告) 30　シカゴPMI指数(11月)	1　製造業ISM指数(11月) 5　非製造業ISM指数(11月) 6　貿易収支(10月) 6　労働生産性(7～9月期改訂) 7　米3年国債入札 7　米10年国債入札 7　米30年国債入札 8　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 8　雇用統計(11月) 12　連邦財政収支(11月) 12　CPI(11月) 13　FOMC(12・13日) 13　PPI(11月) 14　小売売上高(11月) 14　米20年国債入札 15　鉱工業生産・設備稼働率(11月) 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 19　住宅着工・許可件数(11月) 20　中古住宅販売件数(11月) 21　GDP(7～9月期確定) 21　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 21　カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 21　米2年国債入札 21　米5年国債入札 21　米7年国債入札 22　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 22　新築住宅販売件数(11月) 22　耐久財受注(11月) 22　景気先行指数(11月) 29　シカゴPMI指数(12月)	2　製造業ISM指数(12月) 3　貿易収支(11月) 3　FOMC議事録(12/12・13分) 4　非製造業ISM指数(12月) 4　米3年国債入札 4　米10年国債入札 4　米30年国債入札 8　CPI(12月) 8　PPI(12月) 8　雇用統計(12月) 8　小売売上高(12月) 9　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 11　米20年国債入札 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月) 15　住宅着工・許可件数(12月) 15　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 16　中古住宅販売件数(12月) 17　鉱工業生産・設備稼働率(12月) 17　新築住宅販売件数(12月) 18　米2年国債入札 18　米5年国債入札 18　米7年国債入札 22　耐久財受注(12月) 25　GDP(10～12月期速報) 30　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 31　シカゴPMI指数(1月)
欧 州	26　ECB政策理事会	2　英中銀金融政策委員会(1・2日)	14　ECB政策理事会 14　英中銀金融政策委員会(13・14日)	

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

PR



コンテンツ拡大中！＞＞＞＞
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html
（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は
https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html

調査リポート（無料）
経済・金融動向を解説

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ：
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部　メールマガジン事務局
＜03-6808-9022＞
＜chousa-mag@mizuho-rt.co.jp＞

★次回の発刊は、10月24日（火）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。